

平成30年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

事業名	ふるさとテレワーク推進事業			担当部局庁	情報流通行政局			作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定)年度	平成30年度	担当課室	情報流通振興課 情報流通高度化推進室		課長 犬童 周作	室長 飯村 由香理	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第59号及び第70号			関係する 計画、通知等	「働き方改革実行計画」(平成29年3月28日働き方改革実現会議決定)、「デジタル・ガバメント実行計画」(平成30年1月16日eガバメント関係会議決定)、「女性活躍加速のための重点方針2018」(平成30年6月12日すべての女性が輝く社会づくり本部決定)、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成30年6月15日閣議決定)、「未来投資戦略2018—「Society5.0」「データ駆動型社会」への変革—」(平成30年6月15日閣議決定)、「経済財政運営と改革の基本方針2018—少子高齢化の克服による持続的な成長経路の実現—」(平成30年6月15日閣議決定)及び「情報通信審議会 情報通信政策部会 IoT新時代の未来づくり検討委員会 人づくりWGとりまとめ(平成30年6月22日)」				
主要政策・施策	高齢社会対策、障害者施策、少子化社会対策、男女共同参画、IT戦略、地方創生、2020年東京オリパラ、一億総活躍推進			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方でも都市部と同じように働ける環境を実現し、人や仕事の地方への流れを促進するふるさとテレワークを推進するとともに、多様な場面で活用できるテレワークの普及展開を図ることにより、地方創生や働き方改革を実現する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方でも都市部と同じように働ける環境を実現し、人や仕事の地方への流れを促進するふるさとテレワークを推進するため、ふるさとテレワークを導入する地方自治体等に対する補助事業等を実施する。また、働き方改革の実現に向けて、ICTを利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方であるテレワークの普及を推進するため、2020年に向けた国民運動プロジェクト「テレワーク・デイ」の実施、セミナー開催やイベントへの出展、先進事例の収集・広報の実施など、企業等におけるテレワークの導入支援を行う。								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	1,000	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	1,000	721	630	416	0		
	執行額	886	532	342					
	執行率 (%)	89%	74%	54%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	#DIV/0!	74%	54%						
平成30-31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術研究開発調査費	237	-						
	情報通信技術利活用事業費補助金	176	-						
	職員旅費	2	-						
	諸謝金	0.9	-						
	委員等旅費	0.6	-						
	計	416	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 32年度
	2020年には、テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合を2016年度比で倍増	テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合	成果実績	%	-	7.7	9	-	-
			目標値	%	-	15.4	15.4	-	15.4
			達成度	%	-	50	58	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成29年度テレワーク人口実態調査(国土交通省、平成30年3月28日公表)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	実施するプロジェクト数	活動実績	件	16	36	25	-	-	
当初見込み		件	6	18	22	23	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	プロジェクトに係る費用/プロジェクト数	単位当たり コスト	百万円	55	15	14	18		
計算式		百万円/ 件	886/16	532/36	342/25	416/23			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		V. 情報通信(ICT施策)									
	施策		2. 情報通信技術高度利活用の推進									
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度	32年度	33年度
		(1)テレワーク導入企業の割合(常用雇用者100人以上の企業)	実績値	%	16.2	13.3	13.9	-	-			
			目標値	%	-	-	-	-	34.5			
		定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度	32年度	33年度
		(2)テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合	実績値	%	-	7.7	9	-	-			
			目標値	%	-	-	-	-	15.4			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	本事業では、「ふるさとテレワーク」の全国展開を実施することにより、人や仕事の地方への流れを促進するとともに、国内企業等におけるテレワーク全般の普及啓発を図り、地方創生や働き方改革の実現に資することとしているため、テレワークの普及状況に係る測定指標を設定しているものである。											
改革項目	分野:	-										
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	32年度	33年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-					
		目標値	-	-	-	-	-					
		達成度	%	-	-	-	-					
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	32年度	33年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-					
		目標値	-	-	-	-	-					
		達成度	%	-	-	-	-					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	内閣府の調査等において、潜在的な地方への移住・定住のニーズが増加しているが地方への人や仕事の流れが十分に進んでいない。また、テレワークの普及促進が叫ばれる中、テレワークの導入状況が依然として中小企業等を中心に低調である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	ふるさとテレワークの全国展開やテレワークの普及促進を図り、地方創生や働き方改革を実現するためには、地方自治体や企業等の取組のみでは不十分であり、国による支援が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本施策は、「働き方改革実行計画」(平成29年3月28日働き方改革実現会議決定)、「デジタル・ガバメント実行計画」(平成30年1月16日ガバメント関係会議決定)、「女性活躍加速のための重点方針2018」(平成30年6月12日すべての女性が輝く社会づくり本部決定)、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成30年6月15日閣議決定)、「未来投資戦略2018—「Society5.0」「データ駆動型社会」への変革—」(平成30年6月15日閣議決定)、「経済財政運営と改革の基本方針2018～少子高齢化の克服による持続的な成長経路の実現～」(平成30年6月15日閣議決定)及び「情報通信審議会 情報通信政策部会 IoT新時代の未来づくり検討委員会 人づくりWGとりまとめ(平成30年6月22日)」等の政府方針において推進することとされている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助事業の採択先選定に当たっては、提案公募の上、外部有識者による評価を経て採択先を決定するなど、公平性を担保している。また、各契約においても支出先の選定に当たっては、企画競争の実施や一般競争入札を行うなど、競争性を担保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助事業の採択先選定においては、外部有識者による評価項目に費用分担の適切性が含まれており、適切な自己負担があるかについても評価の対象としている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助事業の採択先選定においては、外部有識者による評価項目に事業の効率性が含まれており、コストの適切性を評価の対象としている。また、契約においては一般競争入札を行うなど、コストに配慮した調達を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	再委託の承認に当たっては、事業者間の役割分担や費用配分が妥当であり、業務の目的を達するためにより効率的なものとなっているか確認するなど、合理的なものとなっているか確認している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助事業の交付決定に当たっては、事業の目的に沿った計画になっているか、その計画に対し必要かつ適切な範囲の経費が根拠をもって計上されているか具体的に確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	補助事業では予算額を上回る提案があったものの、外部有識者の評価を経て採択先を選定した結果、採択の基準を満たさない提案が多く、採択件数が減ったこと等によるもの。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	コストの削減や効率化を図った結果、活動実績は25件と、当初の見込み(22件)を上回る件数を実施でき、より多岐に渡る成果を得ることができた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	補助事業の採択先選定においては、外部有識者による評価項目に継続性のある計画となっているか否かが含まれており、整備後の運用見込も評価の対象としている。また、交付要綱でも5年間の運用状況報告を求めると、整備された施設の継続的な活用を求めている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	以下の通り、各省と役割分担を行っている。 【総務省】テレワーク推進に資する高度情報通信基盤の整備及び利活用促進 【厚生労働省】適正な労務管理下における良質なテレワークの普及・促進 【国土交通省】地域活性化と都市部への人口・機能の集中による弊害の解消等
	所管府省名	事業番号	事業名
	厚生労働省	0490	労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策の推進(テレワーク普及促進等対策)
	厚生労働省	新30 - 0024	国家戦略特区のテレワークに関する援助
国土交通省	0274	地域活性化推進経費	
点検・改善結果	点検結果		本施策は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」等に基づき実施され、人や仕事の地方への流れの創出、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方の実現、ワーク・ライフ・バランスの向上等に貢献し、地方創生や働き方改革を実現するものとして実施されている。また、支出先の決定に当たっては、一般競争入札や有識者による評価を経ており、競争性や事業の効率性を確保している。
	改善の方向性		今年度事業においても、引き続き競争性のある支出先の選定を行い、効率性を十分に確保する。

**外部有識者の所見**

「ふるさとテレワークの共通 基盤の運用、実証、普及啓発の実施」1者入札落札率100%となっている。競争性を高めるための検討はできないか。今年度で終了ではあるものの、執行率が低いことを踏まえると、予算規模の妥当性の検討が必要ではなかったか。

**行政事業レビュー推進チームの所見**

終了  
予定

平成30年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

予定  
終了  
通り

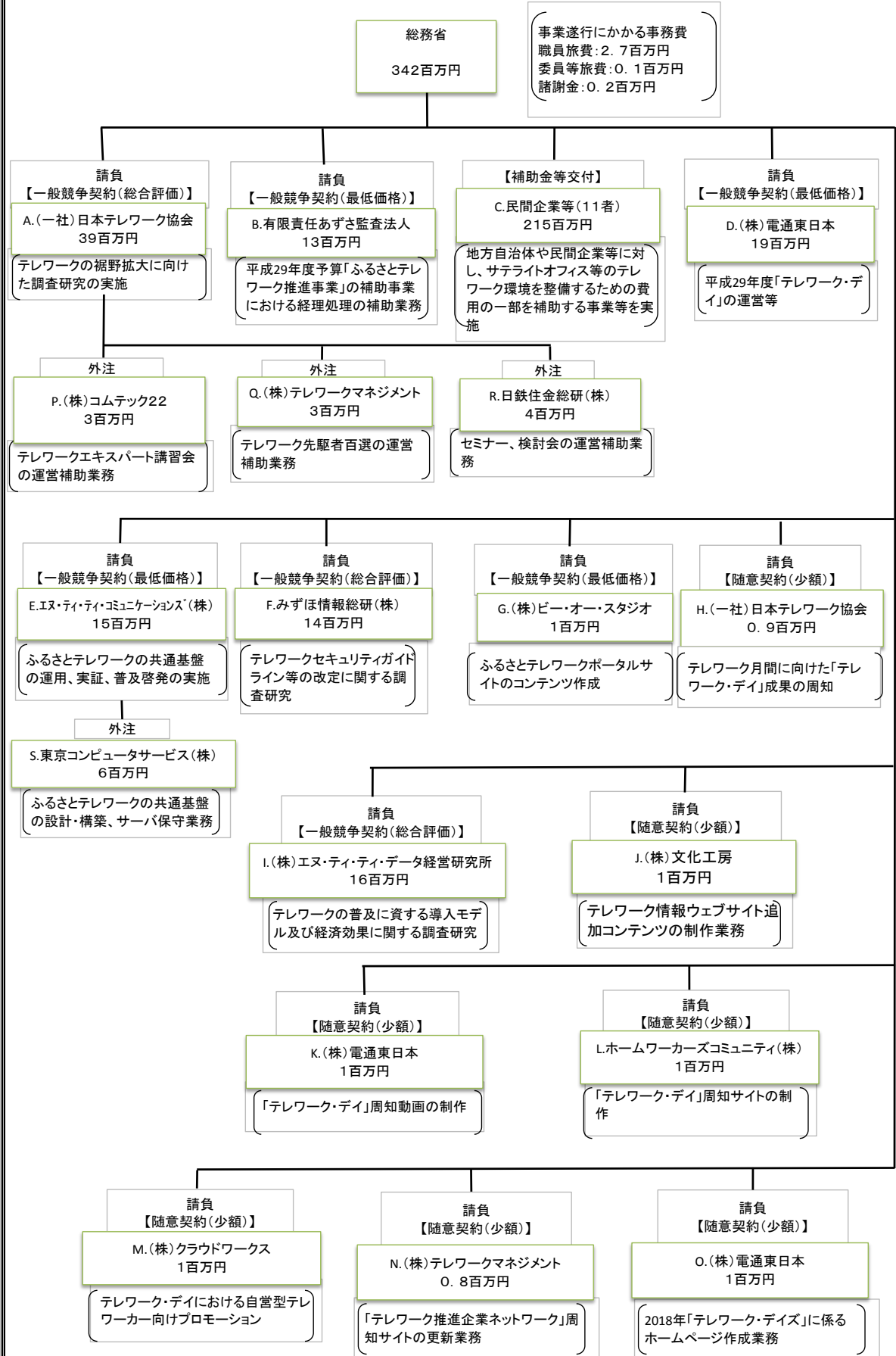
1者入札については、参考見積業者の不参加理由を確認するなどしており、引き続き複数者による入札により競争性を高めるよう努めている。執行率の低さについては、補助事業では予算額を上回る提案があったものの、外部有識者の評価を経て採択先を選定した結果、採択の基準を満たさない提案が多く、採択件数が減ったこと等によるもの。30年度は29年度の実績を踏まえ、補助金にかかる予算額を見直している。

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	新27-0009、97	平成28年度	80、90		
平成29年度	総務省 ( 0078 )	総務省 ( 0094 )					

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



事業遂行にかかる事務費  
職員旅費:2.7百万円  
委員等旅費:0.1百万円  
諸謝金:0.2百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(一社)日本テレワーク協会			B.有限責任あずさ監査法人		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	外注費	テレワークエキスパート講習会の運営補助業務、テレワーク先駆者百選の運営補助業務	10	人件費	経理検査担当者費	12
	その他	会議費、印刷製本費、広告費等	10	旅費	現地検査出張費	1
	人件費	調査研究業務等実施担当者費	9			
	旅費	セミナー講師等旅費	4			
	謝金	セミナー講師等謝金	3			
	一般管理経費		2			
	計		38	計		13
		C.(一社)高梁川プレゼンターレ			D.(株)電通東日本	
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	その他	改修工事費、システム構築費等	18	事業費	テレワーク・デイ関連イベント運営費等	17
	物品費	ICT機器購入費、什器購入費等	8	一般管理費		1
	一般管理費		3			
	計		29	計		18
	E.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)			F.みずほ情報総研(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	外注費	ポータルサイトの保守・運用支援、周知広報の実施支援等	6	人件費	調査研究業務等実施担当者費	11
	人件費	ポータルサイトの保守・運用、周知広報の実施等	4	諸経費	会議費等	2
	会議費	セミナー会場費、ポスター等製作費、資料印刷費、登壇者謝金・旅費等	3	印刷費	印刷費	0
	設備費	クラウド環境利用料	2	委員諸謝金	委員謝金	0
	計		15	計		13
	G.(株)ビー・オー・スタジオ			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	コンテンツ作成費等	1			
	計		1	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						
						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)日本テレワーク協会	9010005004037	テレワークの裾野拡大に向けた調査研究の実施	39	一般競争契約 (総合評価)	1	97.5%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限責任あずさ監査法人	3011105000996	平成29年度予算「ふるさとテレワーク推進事業」の補助事業における経理処理の補助業務	13	一般競争契約 (最低価格)	3	98.3%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)高梁川プレゼンターレ	7260005009806	平成29年度当初予算「ふるさとテレワーク推進事業」	29	補助金等交付	-	92.1%	-
2	島根県川本町	2000020324418	平成29年度当初予算「ふるさとテレワーク推進事業」	27	補助金等交付	-	95.3%	-



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I.(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所			J.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	調査研究員の労務費	13			
	外注費	計量分析業務の再委託(峰滝和典(近畿大学経営学部キャリア・マネジメント学科教授) 有識者謝金・旅費、有識者検討会会議費、 調査研究員旅費、一般管理費	2			
	その他		2			
計		17	計		0	
	O.			P.(株)コムテック22		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
				人件費	テレワークエキスパート講習会の運営補助 業務	3
				その他	旅費、一般管理経費	0
	計		0	計		3

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	Q.(株)テレワークマネジメント			R.日鉄住金総研(株)		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	テレワーク先駆者百選運営補助業務	3	人件費	セミナー、検討会の運営補助業務	3
	その他	印刷製本費、郵送費等	0	その他	旅費、印刷製本費	2
	一般管理経費		0			
計		3	計		5	
	S.東京コンピュータサービス(株)			T.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	ポータルサイトの保守・運用支援、周知広 報の実施支援等	5			
	設備費	Webサーバ利用料等	1			
	計		6	計		0



## 別紙3

I								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	テレワークの普及に資する導入モデル及び経済効果	16	一般競争契約 (総合評価)	2	82.1%	-

J								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)文化工房	2010401025923	テレワーク情報ウェブサイト追加コンテンツの制作業務	1	随意契約 (少額)	-	100%	-

K								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)電通東日本	1010401050996	「テレワーク・デイ」周知動画の制作	1	随意契約 (少額)	-	100%	-

L								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ホームワーカーズコミュニティ(株)	6011001072088	「テレワーク・デイ」周知サイトの制作	1	随意契約 (少額)	-	100%	-

M								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)クラウドワークス	6010401098453	テレワーク・デイにおける自営型テレワーカー向けプロ	1	随意契約 (少額)	-	100%	-

N								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)テレワークマネジメント	8460301002996	「テレワーク推進企業ネットワーク」周知サイトの更新	0.8	随意契約 (少額)	-	100%	-

O								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)電通東日本	1010401050996	2018年「テレワーク・デイズ」に係るホームページ作	1	随意契約 (少額)	-	100%	-

P								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)コムテック22	2010401119361	テレワークエキスパート講習会の運営補助業務	3	その他	-	-	-

Q								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)テレワークマネジメント	8460301002996	テレワーク先駆者百選の運営補助業務	3	その他	-	-	-

R								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日鉄住金総研(株)	2010001142813	セミナー、検討会の運営補助業務	4	その他	-	-	-

S								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京コンピュータサービス(株)	2010001095739	ふるさとテレワークの共通基盤の設計・構築、サーバ	6	その他	-	-	-